

労働力調査（詳細集計）

2025年(令和7年)1～3月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- ・役員を除く雇用者5794万人のうち、
正規の職員・従業員数は3630万人と、前年同期に比べ
31万人の増加。8期連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2163万人と、26万人の増加。
3期ぶりの増加
- ・非正規の職員・従業員について、
現職の雇用形態についての主な理由別にみると、
「自分の都合のよい時間に働きたいから」と
した者が763万人と、前年同期に比べ17万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」と
した者が375万人と、21万人の増加。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」と
した者が178万人と、6万人の減少

【失業者（失業期間別）】

- ・失業者数は188万人と、前年同期に比べ5万人の減少。
失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」
の者は79万人と、前年同期と同数、
「1年以上」の者は58万人と、前年同期と同数

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- ・非労働力人口は4006万人と、前年同期に比べ
63万人の減少。このうち就業希望者数は224万人と、
19万人の減少
- ・就業希望者について、求職活動をしていない理由別
にみると、「適当な仕事がありそうにない」と
した者は76万人と、前年同期に比べ3万人の減少

【未活用労働】

- ・就業者6764万人のうち、追加就労希望就業者数は
204万人と、前年同期に比べ28万人の増加
- ・非労働力人口4006万人のうち、潜在労働力人口は
35万人と、前年同期に比べ2万人の増加
- ・未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を
捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.1%と、
前年同期に比べ0.3ポイントの上昇

	実数 (万人、%)			対前年同期増減 (万人、ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10959	5292	5667	-17	-7	-11
労働力人口	6952	3781	3172	45	6	39
就業者	6764	3677	3088	50	8	43
うち雇用者	6143	3289	2853	70	13	57
うち役員を除く雇用者	5794	3028	2766	58	3	55
正規の職員・従業員	3630	2333	1298	31	0	32
非正規の職員・従業員	2163	695	1468	26	3	23
〔現職の雇用形態についての主な理由別〕						
自分の都合のよい時間に働きたいから	763	238	525	17	-2	19
家計の補助・学費等を得たいから	375	77	298	21	8	12
家事・育児・介護等と両立しやすいから	225	11	215	-6	1	-6
通勤時間が短いから	113	32	81	4	1	4
専門的な技能等をいかせるから	162	79	84	-6	-4	0
正規の職員・従業員の仕事がないから	178	88	90	-6	-4	-2
その他	282	139	143	12	6	5
失業者	188	104	84	-5	-1	-4
〔失業期間別〕						
3か月未満	79	36	43	0	-1	0
3か月以上	106	66	40	-5	-1	-4
3～6か月未満	28	15	13	3	3	1
6か月～1年未満	20	12	8	-8	-3	-6
1年以上	58	39	19	0	-1	1
非労働力人口	4006	1511	2495	-63	-13	-50
〔就業希望の有無別〕						
就業希望者	224	69	156	-19	-9	-9
〔非求職理由別〕						
適当な仕事がありそうにない	76	22	54	-3	-7	5
出産・育児のため	28	-	28	-15	-	-15
介護・看護のため	16	3	13	0	-1	0
健康上の理由のため	57	25	32	1	1	0
その他	43	16	27	1	-2	3
就業内定者	97	49	48	-6	-3	-4
就業非希望者	3669	1387	2282	-46	-3	-43
〔未活用労働〕						
労働力人口（再掲）	6952	3781	3172	45	6	39
就業者（再掲）	6764	3677	3088	50	8	43
うち追加就労希望就業者	204	63	141	28	8	21
失業者（再掲）	188	104	84	-5	-1	-4
うち完全失業者	172	98	74	-3	-2	-2
非労働力人口（再掲）	4006	1511	2495	-63	-13	-50
うち潜在労働力人口	35	12	23	2	-2	4
未活用労働指標1（LU1）（%）	2.7	2.8	2.6	-0.1	0.0	-0.2
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.6	4.4	7.1	0.3	0.2	0.5
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.2	3.1	3.3	-0.1	0.0	-0.1
未活用労働指標4（LU4）（%）	6.1	4.7	7.8	0.3	0.1	0.6

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

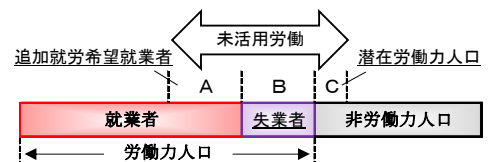
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- ・1か月以内に求職活動を行っており、
すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- ・1か月以内に求職活動を行っていないが、
就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者＋追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

I－1 正規、非正規の職員・従業員

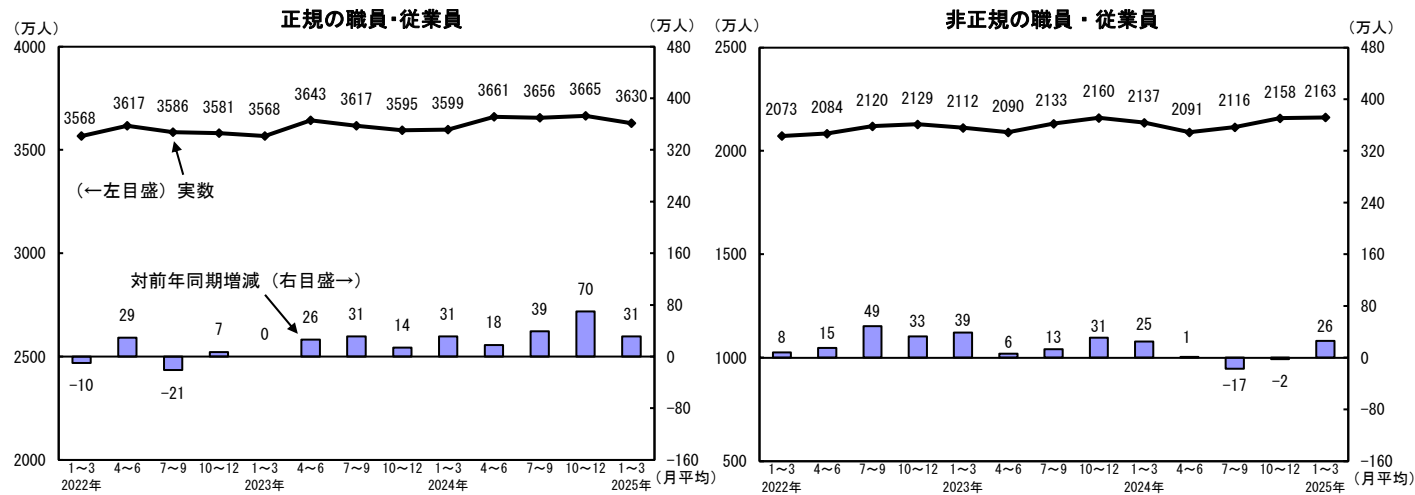
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員数は3630万人と、前年同期に比べ31万人の増加。8期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員数は2163万人と、26万人の増加。3期ぶりの増加
- ・ 非正規の職員・従業員の割合^{注)}は37.3%と、前年同期と同率

表 1、図 1 正規、非正規の職員・従業員数の推移

			2025年 1～3月	対前年同期増減（万人、ポイント）				
				2025年 1～3月	2024年			
					10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5794	58	68	22	20	56
		正規の職員・従業員	3630	31	70	39	18	31
		非正規の職員・従業員	2163	26	-2	-17	1	25
		パート・アルバイト	1530	30	10	-10	17	34
		労働者派遣事業所の派遣社員	156	4	-5	-4	3	-2
		契約社員	280	-4	-1	0	-13	-7
		嘱託	111	2	-4	-4	-1	-7
		その他	87	-5	-3	1	-5	7
	割合（％）	非正規の職員・従業員	37.3	0.0	-0.4	-0.4	-0.1	0.1
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	3028	3	17	-10	3	22
		正規の職員・従業員	2333	0	11	17	4	4
		非正規の職員・従業員	695	3	5	-27	-1	17
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2766	55	51	32	17	34
		正規の職員・従業員	1298	32	58	22	14	27
		非正規の職員・従業員	1468	23	-8	10	2	8

注）「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



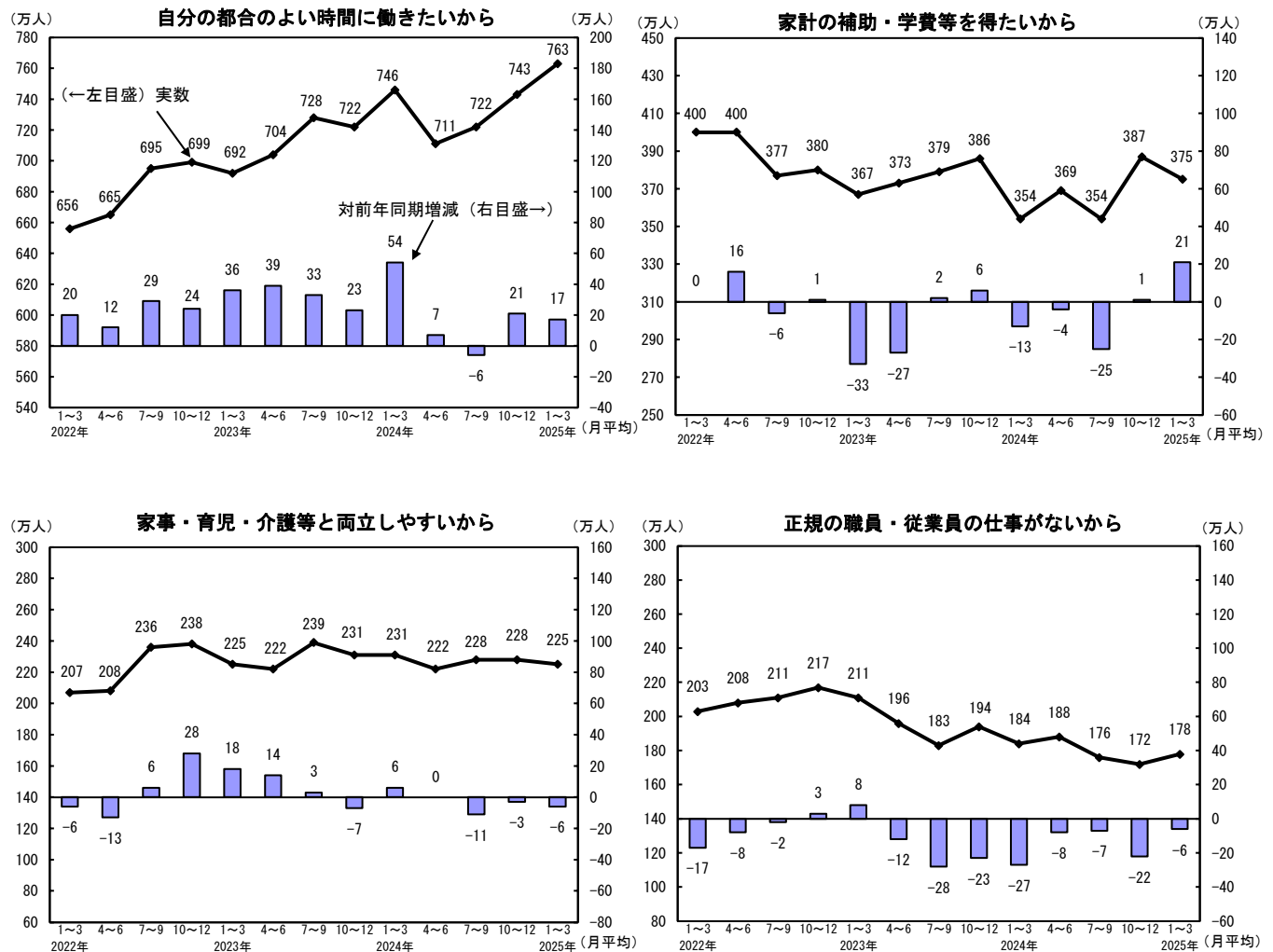
2 非正規の職員・従業員について主な理由

- ・非正規の職員・従業員2163万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、
「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が763万人（36.4%）と、
前年同期に比べ17万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が375万人（17.9%）と、21万人の増加。
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が225万人（10.7%）と、6万人の減少。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が178万人（8.5%）と、6万人の減少

表2、図2 非正規の職員・従業員について主な理由別の内訳（2025年1～3月期平均）及び推移

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2163	26	-	695	3	-	1468	23	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	763	17	36.4	238	-2	35.8	525	19	36.6
家計の補助・学費等を得たいから	375	21	17.9	77	8	11.6	298	12	20.8
家事・育児・介護等と両立しやすいから	225	-6	10.7	11	1	1.7	215	-6	15.0
通勤時間が短いから	113	4	5.4	32	1	4.8	81	4	5.6
専門的な技能等をいかせるから	162	-6	7.7	79	-4	11.9	84	0	5.8
正規の職員・従業員の仕事がないから	178	-6	8.5	88	-4	13.3	90	-2	6.3
その他	282	12	13.4	139	6	20.9	143	5	10.0

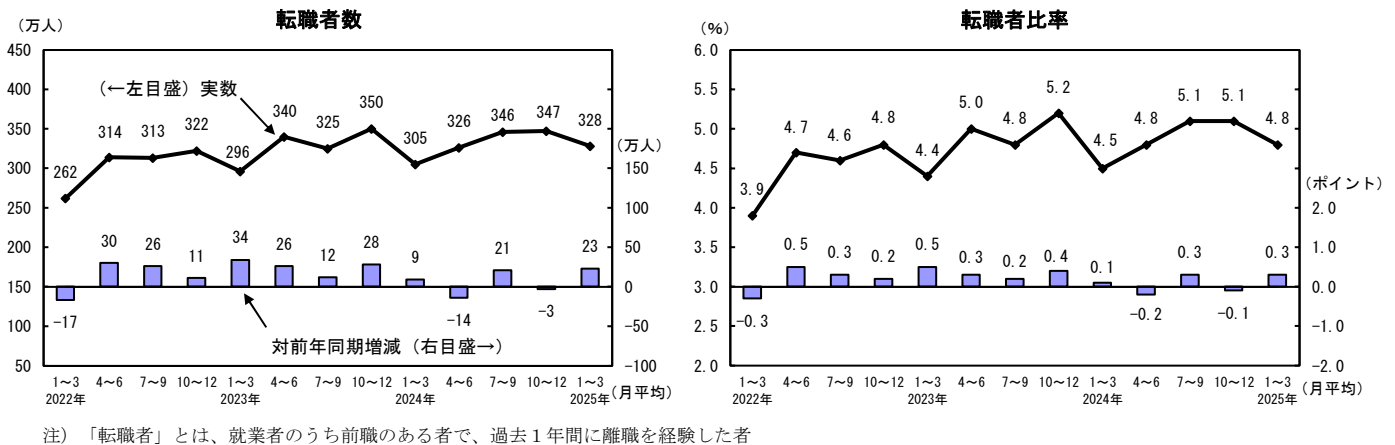
注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



I－2 就業異動の状況（転職者）

- ・就業者6764万人のうち、転職者数は328万人と、前年同期に比べ23万人の増加
- ・転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は4.8%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇

図3 転職者数及び転職者比率の推移



I－3 失業者

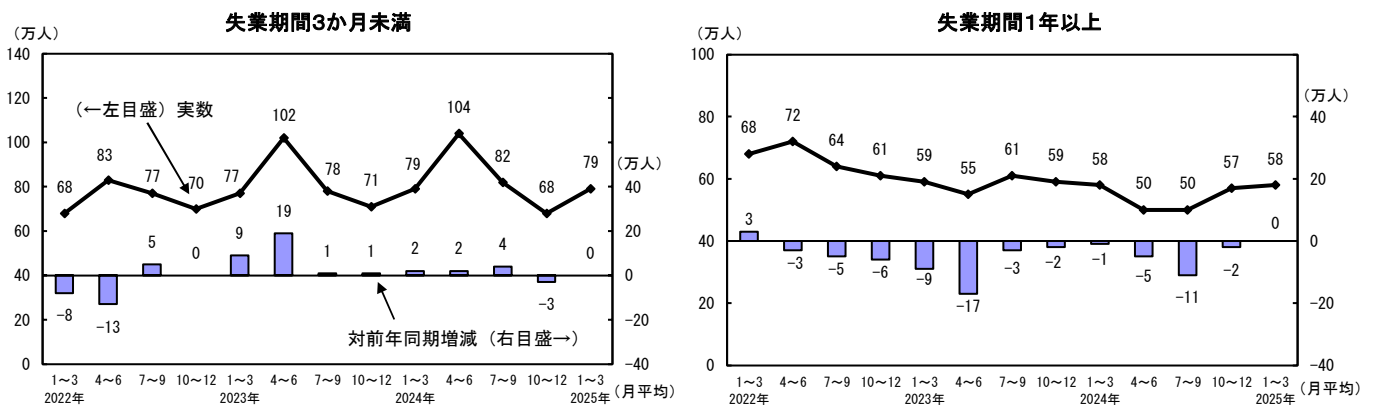
1 失業期間

- ・失業者数は188万人と、前年同期に比べ5万人の減少。
- これを失業期間別にみると、
- 「3か月未満」が79万人と、前年同期と同数。
 - 「3か月以上」が106万人と、5万人の減少。
- このうち「1年以上」は58万人と、前年同期と同数

表3、図4 失業期間別失業者数の推移

		2025年 1～3月	対前年同期増減（万人、ポイント）				
			2025年	2024年			
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
実数 （万人）	3か月未満	79	0	-3	4	2	2
	3か月以上	106	-5	-1	-10	-1	-5
	3～6か月未満	28	3	1	-6	-5	-5
	6か月～1年未満	20	-8	2	6	9	1
	1年以上	58	0	-2	-11	-5	-1
割合 （%）	3か月未満	42.7	1.1	-0.8	3.3	0.7	1.7
	3か月以上	57.3	-1.1	0.8	-3.3	-0.7	-1.7
	3～6か月未満	15.1	1.9	0.9	-2.5	-2.4	-2.3
	6か月～1年未満	10.8	-3.9	1.4	3.4	4.3	0.7
	1年以上	31.4	0.9	-0.4	-4.8	-2.5	-0.1

注）割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



2 仕事につけない理由

- ・失業者188万人を、仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が54万人と、前年同期と同数。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が9万人と、2万人の減少

表 4 仕事につけない理由別失業者数 (万人)

	2025年 1～3月	対前年同期増減				
		2025年	2024年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
失業者	188	-5	-5	-7	2	-3
賃金・給料が希望とあわない	12	-4	-1	-4	-1	2
勤務時間・休日などが希望とあわない	25	0	-3	-3	2	0
求人年齢と自分の年齢とがあわない	17	-5	1	-2	-1	1
自分の技術や技能が求人要件に満たない	12	-1	-1	2	-2	0
希望する種類・内容の仕事がない	54	0	-3	-6	-3	-5
条件にこだわらないが仕事がない	9	-2	-1	-3	2	0
その他	55	4	5	6	5	2

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

3 前職の離職理由

- ・失業者188万人のうち、離職した失業者数は118万人と、前年同期に比べ2万人の減少。
これを前職の離職理由別にみると、
「家事・通学・健康上の理由のため」とした者は22万人と、4万人の増加。
「より良い条件の仕事を探すため」とした者は21万人と、3万人の減少。
「定年又は雇用契約の満了のため」とした者は20万人と、前年同期と同数

表 5 前職の離職理由別離職した失業者数 (万人)

	2025年 1～3月	対前年同期増減				
		2025年	2024年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
離職した失業者	118	-2	-2	-10	6	-11
会社倒産・事業所閉鎖のため	6	-3	2	1	-3	2
人員整理・勧奨退職のため	9	3	-1	-5	-1	-4
事業不振や先行き不安のため	5	-1	1	0	-2	-2
定年又は雇用契約の満了のため	20	0	6	-1	1	-2
より良い条件の仕事を探すため	21	-3	-2	2	5	3
結婚・出産・育児のため	3	1	0	0	0	0
介護・看護のため	4	1	-1	1	2	0
家事・通学・健康上の理由のため	22	4	-5	-10	-3	-6
その他	25	-2	-1	2	3	-2

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- ・失業者188万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は65万人と、前年同期に比べ3万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は34万人と、3万人の減少。
「非正規の職員・従業員」であった者は30万人と、前年同期と同数

表 6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数 (万人)

	2025年 1～3月	対前年同期増減				
		2025年	2024年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
失業者	188	-5	-5	-7	2	-3
うち 前職あり	169	-4	-4	-4	-1	-8
うち 仕事をやめたため求職	118	-2	-2	-10	6	-11
うち 過去1年間に離職	65	-3	-1	-3	8	-9
うち 役員を除く雇用者	63	-4	-2	-5	7	-9
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	34	-3	2	1	-3
	非正規の職員・従業員	30	0	-4	-6	-7
	パート・アルバイト	21	5	1	-1	-7
	労働者派遣事業所の派遣社員	5	-2	0	-1	0
	契約社員・嘱託	4	-2	-3	-3	0
	その他	-	0	-1	-1	0

I－4 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4006万人と、前年同期に比べ63万人の減少。
このうち就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は224万人と、19万人の減少。
就業非希望者数（就業を希望していない者）は3669万人と、46万人の減少。
このうち「65歳以上」は2605万人と、17万人の減少

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2025年1～3月期平均）
(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4006	-63	-	1511	-13	-	2495	-50	-
就業希望者	224	-19	5.6	69	-9	4.6	156	-9	6.3
就業内定者	97	-6	2.4	49	-3	3.3	48	-4	1.9
就業非希望者	3669	-46	92.0	1387	-3	92.2	2282	-43	91.8
うち65歳以上	2605	-17	65.3	989	-2	65.7	1615	-16	65.0

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者数（2025年1～3月期平均）
(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	224	-19	-	69	-9	-	156	-9	-
15～24歳	38	-3	17.0	17	0	24.3	21	-2	13.5
25～34歳	28	-6	12.5	5	-2	7.1	24	-3	15.5
35～44歳	39	-7	17.4	8	0	11.4	31	-7	20.0
45～54歳	40	-1	17.9	7	-3	10.0	33	2	21.3
55～64歳	33	-2	14.7	10	0	14.3	24	-1	15.5
65歳以上	46	0	20.5	23	-3	32.9	22	2	14.2

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者数

- ・就業希望者224万人を、求職活動をしていない理由別にみると、
「適当な仕事がありそうにない」とした者は76万人と、前年同期に比べ3万人の減少。
「健康上の理由のため」とした者は57万人と、1万人の増加。
「出産・育児のため」とした者は28万人と、15万人の減少。
「介護・看護のため」とした者は16万人と、前年同期と同数

表9 非求職理由別就業希望者数（2025年1～3月期平均）
(万人)

		就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他				
実数	男女計	224	76	16	14	22	4	20	28	16	57	43
	男	69	22	4	5	4	1	9	－	3	25	16
	女	156	54	12	9	18	3	11	28	13	32	27
対前年同期増減	男女計	－19	－3	－1	－2	1	1	－1	－15	0	1	1
	男	－9	－7	－1	－4	0	－1	0	－	－1	1	－2
	女	－9	5	0	2	1	2	－2	－15	0	0	3

Ⅱ 未活用労働

1 未活用労働の状態※にある者(追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6764万人のうち、追加就労希望就業者数は204万人と、前年同期に比べ28万人の増加。
男性は63万人と、8万人の増加。女性は141万人と、21万人の増加
- ・失業者数は188万人と、前年同期に比べ5万人の減少
- ・非労働力人口4006万人のうち、潜在労働力人口は35万人と、前年同期に比べ2万人の増加

表10、図5 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2025年1～3月期平均)及び推移
(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	10959	-17	5292	-7	5667	-11
労働力人口	6952	45	3781	6	3172	39
就業者	6764	50	3677	8	3088	43
うち 追加就労希望就業者	204	28	63	8	141	21
失業者	188	-5	104	-1	84	-4
うち 完全失業者	172	-3	98	-2	74	-2
非労働力人口	4006	-63	1511	-13	2495	-50
うち 潜在労働力人口	35	2	12	-2	23	4
うち 就業可能非求職者	26	-4	10	-3	16	-1

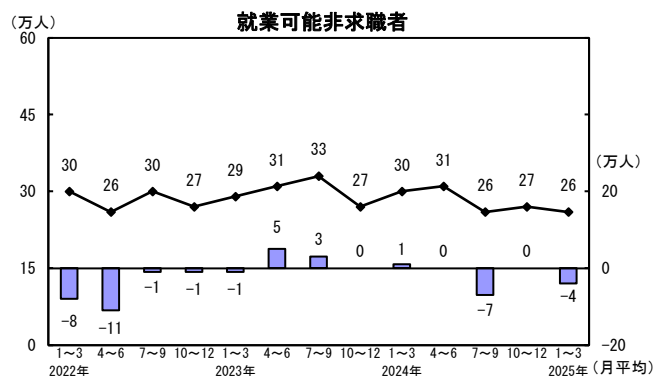
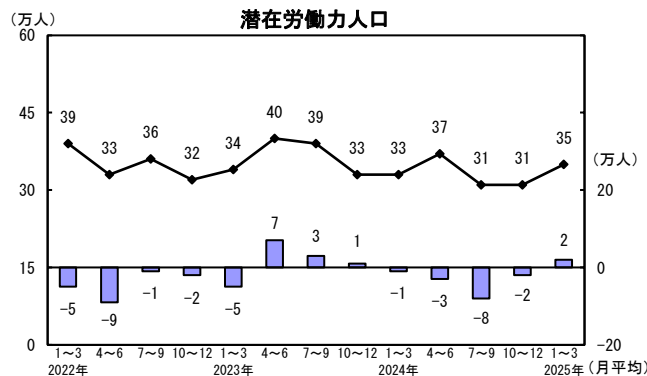
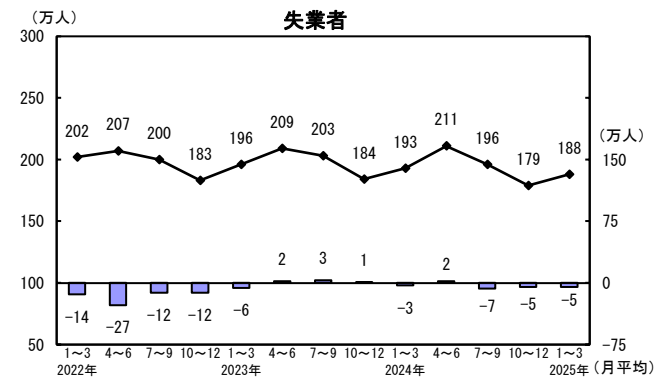
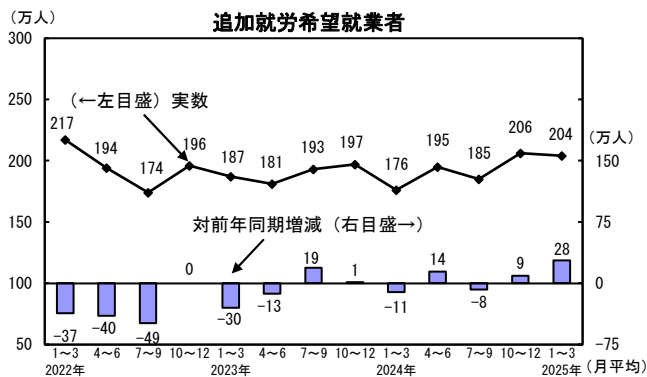


表11 年齢階級別追加就労希望就業者数(2025年1～3月期平均)

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	204	28	-	63	8	-	141	21	-
15～24歳	30	3	14.7	15	0	23.8	15	3	10.6
25～34歳	27	8	13.2	10	5	15.9	17	3	12.0
35～44歳	37	5	18.1	7	3	11.1	30	2	21.1
45～54歳	55	9	27.0	8	1	12.7	48	9	33.8
55～64歳	31	5	15.2	9	-1	14.3	22	6	15.5
65歳以上	24	-1	11.8	14	0	22.2	10	-1	7.0

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.1%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇。
男性は4.7%と、0.1ポイントの上昇。女性は7.8%と、0.6ポイントの上昇

図6 未活用労働指標の推移

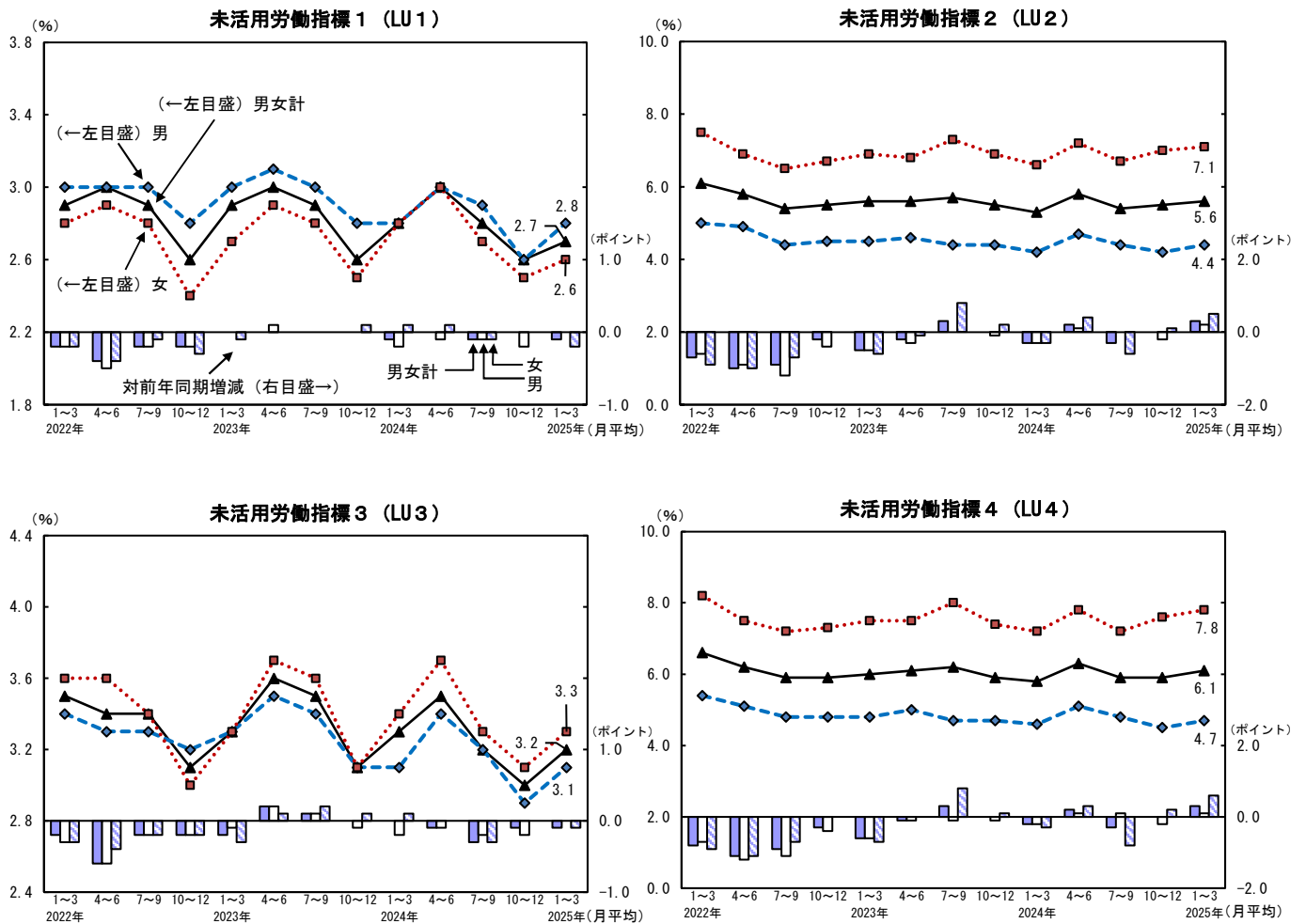


表12 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）（2025年1～3月期平均）

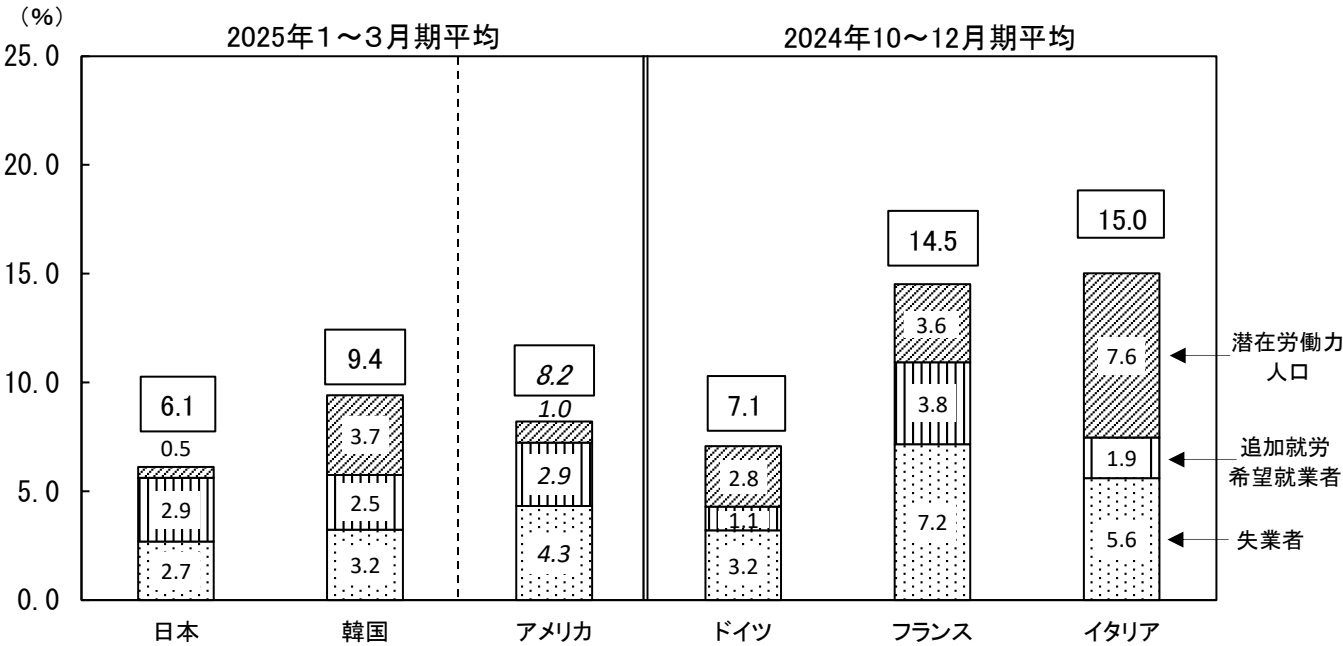
(%、ポイント)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	6.1	0.3	4.7	0.1	7.8	0.6
15～24歳	11.7	0.5	12.0	0.1	11.4	0.9
25～34歳	5.9	0.3	5.0	0.8	6.7	-0.4
35～44歳	5.9	0.8	3.6	0.8	8.6	0.8
45～54歳	5.9	0.6	3.0	0.0	9.3	1.3
55～64歳	4.9	0.0	3.7	-0.8	6.5	1.1
65歳以上	5.3	-0.5	5.8	-0.3	4.7	-0.6

表13 主要国の未活用労働指標 (％)

	2025年1～3月期平均			2024年10～12月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	2.7	3.4	4.4	3.3	7.4	6.1
未活用労働指標 2 (LU 2)	5.6	6.0	7.3	4.4	11.3	8.1
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.2	6.9	5.3	6.0	10.8	13.1
未活用労働指標 4 (LU 4)	6.1	9.4	8.2	7.1	14.5	15.0

図 7 主要国の未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標 4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標(四半期)を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標本調査)。

3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
- ・集計対象
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
- ・日本の未活用労働との違い
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2※を作成している。
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標 2 (LU2) ～未活用労働指標 4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標

LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標)

LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service
ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics